



発行所
日刊自動車新聞社
東京都港区芝大門1丁目10番11号
電話 東京(03)5777-2351代表
©日刊自動車新聞社2023

6月13日
(火曜日)

独自技術で新たな市場を創造するオーハシテクニカ

ファクトリー&ファブレスで独自のビジネスモデルを持つオーハシテクニカは、2023年3月期を初年度とする4カ年の「中期経営計画『Mission 2025』」を展開中だ。自動車メーカー各社が電動化の技術開発にしのぎを削る中、新たな市場の創出に手応えを感じているという。柴崎衛社長に今後の戦略について聞いた。

柴崎 衛社長に聞く

「先公表した2023年3月期は増収減益となった。売上高は半導体不足などによる自動車メーカーの生産調整の継続や一部の商用車メーカーの減産の影響があったが、新規受注の売上増や為替の円安効果もあり、増収となった。営業利益は原材料価格高騰や海上輸送費の高止まりの影響、および人的投資などESG(環境社会・企業統治)関連費用の増加もあり、減益となった」

「車づくりに欠かせない会社」の実現に向け前進

機能、グローバル機能の1層の強化による『経済的価値の追求』

「『経済的価値の追求』については、現在の厳しい市場環境の中でも着実に進捗しているとの手応えを感じている。特に開発機能の強化によって、電動化に伴って新たに発生するさまざまなお客さまのニーズに対応し、当社独自技術の提案活動が奏功し、多くの新規受注をいただいている」

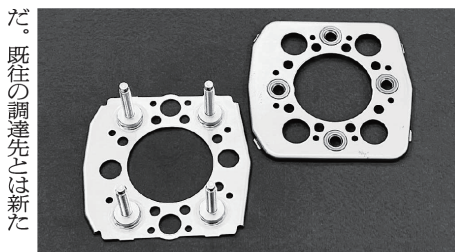
経済的価値の追求

「初年度として、グループの4つの基本機能である開発機能、製造機能、調達



適用が可能となった。具体的には、電動車用の中空モーターシャフトや極小2段ギアの開発に取り組んでいる」

「グローバルでの製造機能強化活動の進捗は、自動車メーカーにおいて、加速する世界共通プラットフォームの動きに合わせ、各生産国において世界同一品質の部品を、安定的に調達したいというニーズが高まっている。これらの動きに対応するため、当



「『社会的価値の創造』は、女性やシニア層を含む多様な人材が能力を発揮できる働きがいのある職場の実現を目指している。既に女性の社外取締役を2人体制とし、女性管理職の登用に向けた体制整備も着実に進んでいる。4月には世間水準に沿った昇給を実施した他、定年の65歳への延長、最長70歳まで働ける新嘱託制度の導入、退職金制度の改定も行った」

「ガバナンス(G)の分野ではBCP(事業継続計画)の抜本的な見直しを開始した。今後もESG各分野の重要施策を着実に実施していく」

「中期経営計画が目指すものは、当社が昨年、創業70周年を機にミッション・ステートメントを制定した。中期経営計画はこのミッション・ステートメントの実現を目指すことを基本方針としており、その活動を通じてパーパス(『車づくりに欠かせない会社』)を追求していく」

「一例を紹介すると、『電動ブレーキユニットにおける超薄型防振機構部品の開発』がある。電動車は駆動がモーターへ変わることで静粛性が向上するが、同時にブレーキシステムのモーター音やブレーキペダルから伝わる振動音の車内への侵入を遮断する新たな課題が発生している。具体的にはブレーキシシステムと車内のブレーキペダルとの間に、新たに薄型の防振機構を設置するニーズが生じ、当社は独自技術の『圧入プロジェクト』接

合技術』を用いて極薄鉄板にボルトとカラーを高強度・高精度で接合することに成功した。このブレーキ機構は主要自動車メーカーの電動車に順次採用されいく予定だ」

「圧入プロジェクト」接合技術』の今後の展開は、

「従来の圧入プロジェクト」接合では比較的小口径の部品しか接合できなかったが、大型直流インバーター溶接機を導入し、大口径で高強度を要求される駆動伝達系部品領域への

社会的価値の創造

「ファブレス事業も引続き当社の重要な事業の柱

「『社会的価値の創造』の進捗状況は、『着実に前進させていく。まず環境(E)分野では、2030年にスコップ1,2にてCO₂排出量50%削減に向けた取り組み方針を公表し、国内工場への太陽光パネル設置や全事業所の照明LED化などを強力に進めていく」

「社会(S)の分野で

「『社会的価値の創造』は、女性やシニア層を含む多様な人材が能力を発揮できる働きがいのある職場の実現を目指している。既に女性の社外取締役を2人体制とし、女性管理職の登用に向けた体制整備も着実に進んでいる。4月には世間水準に沿った昇給を実施した他、定年の65歳への延長、最長70歳まで働ける新嘱託制度の導入、退職金制度の改定も行った」

「ガバナンス(G)の分野ではBCP(事業継続計画)の抜本的な見直しを開始した。今後もESG各分野の重要施策を着実に実施していく」

「中期経営計画が目指すものは、当社が昨年、創業70周年を機にミッション・ステートメントを制定した。中期経営計画はこのミッション・ステートメントの実現を目指すことを基本方針としており、その活動を通じてパーパス(『車づくりに欠かせない会社』)を追求していく」

日刊自動車新聞社が記事利用を許諾しています。